



2021年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年9月13日

上場会社名 株式会社稲葉製作所 上場取引所 東
 コード番号 3421 URL https://www.inaba-ss.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲葉 明
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経理部長 (氏名) 武田 浩 TEL 03-3759-5181
 定時株主総会開催予定日 2021年10月21日 配当支払開始予定日 2021年10月22日
 有価証券報告書提出予定日 2021年10月21日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年7月期の連結業績（2020年8月1日～2021年7月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年7月期	37,799	9.3	2,764	46.2	3,067	45.3	2,365	73.6
2020年7月期	34,575	1.6	1,891	6.4	2,110	△0.3	1,362	28.4

(注) 包括利益 2021年7月期 2,454百万円 (79.9%) 2020年7月期 1,364百万円 (32.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年7月期	142.26	—	6.0	5.5	7.3
2020年7月期	77.56	—	3.5	3.9	5.5

(参考) 持分法投資損益 2021年7月期 ー百万円 2020年7月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年7月期	56,466	39,740	70.4	2,413.78
2020年7月期	54,188	39,240	72.4	2,234.17

(参考) 自己資本 2021年7月期 39,740百万円 2020年7月期 39,240百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年7月期	5,037	△2,892	△1,955	14,876
2020年7月期	2,488	△4,000	△458	14,687

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年7月期	—	13.00	—	13.00	26.00	458	33.5	1.2
2021年7月期	—	13.00	—	19.00	32.00	530	22.5	1.4
2022年7月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		25.6	

(注) 2021年7月期期末配当金の内訳 普通配当13円00銭 特別配当6円00銭

3. 2022年7月期の連結業績予想（2021年8月1日～2022年7月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,920	—	720	—	855	—	560	—	34.01
通期	37,680	—	2,080	—	2,370	—	1,670	—	101.43

(注) 2022年7月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2021年7月期	17,922,429株	2020年7月期	17,922,429株
2021年7月期	1,458,536株	2020年7月期	358,536株
2021年7月期	16,626,633株	2020年7月期	17,563,900株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年7月期の個別業績（2020年8月1日～2021年7月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年7月期	30,959	10.0	2,506	45.8	2,802	43.9	2,201	70.9
2020年7月期	28,138	2.2	1,718	6.9	1,948	△0.5	1,287	32.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年7月期	132.39	—
2020年7月期	73.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年7月期	52,038		38,484		74.0	2,337.53		
2020年7月期	50,676		38,144		75.3	2,171.75		

(参考) 自己資本 2021年7月期 38,484百万円 2020年7月期 38,144百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(未適用の会計基準等)	13
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表及び主な注記	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	24
(追加情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. その他	25
(1) 役員の変動	25

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減率 (%)
売上高	34,575	37,799	9.3
営業利益	1,891	2,764	46.2
経常利益	2,110	3,067	45.3
親会社株主に帰属する当期純利益	1,362	2,365	73.6

当連結会計年度における国内経済は、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に、雇用・所得環境の悪化が続き、経済活動が停滞いたしました。昨年5月下旬の緊急事態宣言解除後は、感染拡大防止策を講じつつ経済活動は徐々に再開され、政府による経済対策の効果もあり、国内経済は一部持ち直しの動きが見られましたが、今年1月以降は感染の拡大により緊急事態宣言の発出が繰り返され、経済・社会活動の回復は鈍化し、先行きが不透明な状況となりました。

当社グループの経営環境について概観いたしますと、鋼製物置市場では、持家・分譲一戸建住宅の新設着工戸数は減少しましたが、暮らしの中での収納ニーズや新型コロナウイルスの感染防止対策ニーズなどが高まったことから、鋼製物置の需要は好調に推移いたしました。オフィス家具市場では、在宅勤務の普及、企業業績の悪化に伴う投資抑制や経費削減により、オフィスの移転・リニューアル需要は弱含みで推移いたしました。企業のテレワーク推進に伴うIT環境の整備や「GIGAスクール構想」など、感染防止対策に関する新たな需要が増加いたしました。一方で、当社グループの主要材料である鋼材市況は、経済活動の停滞に対応したメーカーの減産や在庫調整の動きに対し、その後の自動車生産の回復などに伴い鋼材需給は急速に引き締まり、上昇傾向となりました。

このような経営環境のなか、当社グループは、新型コロナウイルスの感染拡大により取引先への訪問の自粛、出張の自粛など営業活動の制約を受けましたが、WEB活用による商談、勉強会及び製品説明会などに取り組みました。また、お客さまからの要望に応えるべく、安定的な製品供給に努めた結果、取引先からの受注状況は想定を上回って推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高37,799百万円（前期比9.3%増）、営業利益2,764百万円（前期比46.2%増）、経常利益3,067百万円（前期比45.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,365百万円（前期比73.6%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりです。

セグメントの名称	売上高（百万円）			セグメント利益（百万円）		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
鋼製物置	23,488	26,368	2,880	2,752	3,357	604
オフィス家具	11,087	11,431	343	137	391	253
合計	34,576	37,799	3,223	2,890	3,749	858

（鋼製物置）

鋼製物置セグメントにつきましては、暮らしの中での収納ニーズや新型コロナウイルスの感染防止対策など、コロナ禍での需要の変化を受け、当社の主力製品である物置、ガレージ及び倉庫の需要が拡大いたしました。

このような状況のもと、製品供給力を強化するとともに、旺盛な需要の取り込みに努めたことから、全ての四半期連結会計期間において売上高は増加いたしました。製品ラインナップの拡充につきましては、2021年5月に新製品「フォルタ FS」を発売いたしました。「フォルタ FS」は、デザインはもとより材料、構造、機能まで見直し、物置業界初となる建築基準法に対応した製品となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ2,880百万円増加して26,368百万円（前期比12.3%増）となりました。セグメント利益は、増収に伴い前期に比べ604百万円増加して3,357百万円（前期比22.0%増）となり、前期に比べ、売上高、利益はともに増加いたしました。

（オフィス家具）

オフィス家具セグメントにつきましては、コロナ禍での働き方の急激な変化を受け、新しいオフィスづくりへの動きが活発化しています。また、新型コロナウイルスの感染防止対策に関する需要が高まりました。

このような状況のもと、積極的なコンサルティング営業を展開するとともに、「GIGAスクール構想」によるタブレットPC充電保管庫の受注を確保できたことから、第1四半期、第2四半期及び第3四半期連結会計期間の売上高は増加いたしました。一方で、第4四半期連結会計期間につきましては、コロナ禍における商談の停滞、顧客の投資先送り、テレワークの普及によるオフィスの縮小などにより、売上高は減少いたしました。製品ラインナップの拡充につきましては、2021年1月にオフィス・チェアの本機種である「イエラ」シリーズにクロスメッシュ・タイプを追加し、W2400の大型デスク「DuENA WIDE DESK」を発売いたしました。「DuENA WIDE DESK」は、大型製品でありながら、使用ネジが4本のみで組み立てられる地球環境への影響に配慮した製品であります。

この結果、当セグメントの売上高は前期に比べ343百万円増加して、11,431百万円（前期比3.1%増）となりました。セグメント利益は、増収や粗利益率の改善により前期に比べ253百万円増加して391百万円（前期比184.2%増）となり、前期に比べ、売上高、利益はともに増加いたしました。

（2）当期の財政状態の概況

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
流動資産	27,761	28,244	483
固定資産	26,426	28,221	1,794
資産合計	54,188	56,466	2,277
流動負債	12,126	13,854	1,728
固定負債	2,820	2,871	50
負債合計	14,947	16,725	1,778
純資産	39,240	39,740	499

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ483百万円増加して28,244百万円となりました。主な変動要因は、自己株式の取得等に伴う現金及び預金の減少1,310百万円、売上高増加に伴う受取手形及び売掛金の増加412百万円、及び金銭信託取得に伴う有価証券の増加999百万円です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,794百万円増加して28,221百万円となりました。主な変動要因は、静岡営業所・静岡配送センターの新築・移転等に伴う建物及び構築物の増加316百万円、犬山工場・鋼製物置ラインの再構築に伴う機械装置及び運搬具の増加1,724百万円、及び建設仮勘定の減少843百万円です。

この結果、資産は、前連結会計年度末に比べ2,277百万円増加して56,466百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,728百万円増加して13,854百万円となりました。主な変動要因は、仕入増加に伴う支払手形及び買掛金の増加801百万円、電子記録債務の増加440百万円、及び未払法人税等の増加346百万円です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ50百万円増加して2,871百万円となりました。主な変動要因は、役員株式給付引当金の増加25百万円、退職給付に係る負債の減少45百万円、及びその他に含まれる受入営業保証金の増加61百万円です。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べ1,778百万円増加して16,725百万円となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ499百万円増加して39,740百万円となりました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加2,365百万円、配当金の支払に伴う利益剰余金の減少445百万円、及び自己株式の取得による自己株式（控除項目）の増加1,509百万円です。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.0ポイント減少して70.4%となり、1株あたり純資産は、前連結会計年度末の2,234.17円から2,413.78円となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

科目	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,488	5,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,000	△2,892
財務活動によるキャッシュ・フロー	△458	△1,955
現金及び現金同等物の期末残高	14,687	14,876
借入金・社債期末残高	—	—

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ189百万円増加して14,876百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、5,037百万円の収入（前連結会計年度は2,488百万円の収入）となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上3,057百万円、減価償却費の発生1,720百万円、仕入債務の増加額1,242百万円による収入と、売上債権の増加額538百万円、法人税等の支払額565百万円の支出によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、2,892百万円の支出（前連結会計年度は4,000百万円の支出）となりました。

この主な要因は、定期預金の払戻2,000百万円、有価証券の償還500百万円による収入と、定期預金の預入2,000百万円、有形固定資産の取得3,141百万円の支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,955百万円の支出（前連結会計年度は458百万円の支出）となりました。

この主な要因は、配当金の支払額445百万円、自己株式の取得1,509百万円の支出によるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	2017年7月期	2018年7月期	2019年7月期	2020年7月期	2021年7月期
自己資本比率	73.2 %	73.3 %	71.9 %	72.4 %	70.4 %
時価ベースの自己資本比率	46.6 %	46.2 %	45.9 %	39.9 %	42.1 %
債務償還年数	0.2 年	0.3 年	0.2 年	0.3 年	0.2 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,096.3 倍	1,018.3 倍	1,824.4 倍	1,236.0 倍	2,353.7 倍

（注）自己資本比率：純資産／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しています。

*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

*営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に記載の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」等を使用しています。

（4）今後の見通し

	翌連結会計年度 (百万円)	対前期増減率 (%)
売上高	37,680	—
営業利益	2,080	—
経常利益	2,370	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,670	—

（注）翌連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

今後の国内経済は、ワクチン接種による新型コロナウイルス感染症の収束や積極的な財政政策による景気回復の期待もありますが、今年7月に4度目の緊急事態宣言が発出され、その収束時期や影響の程度は見通せず、先行きは不透明な状況となっております。また、当社グループの主要材料である鋼材市況については、当面は需給バランスの不安定な状況が懸念され、価格高騰など引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような事業環境のなか、コロナ禍における需要の変化に対し、お客さまの要求に応える製品供給力をさらに強化することで、売上高の拡大を図ってまいります。一方で、利益につきましては、価格高騰による材料費の増加や犬山工場・鋼製物置ラインの更新、新製品開発などによる減価償却費の増加が見込まれることから、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は減益となる見込みです。

2022年7月期の連結業績につきましては、売上高37,680百万円、営業利益2,080百万円、経常利益2,370百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,670百万円と予想しております。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提等に基づいて判断した見通しであり、実際の業績等は新型コロナウイルス感染症の収束時期や経済状況など様々な要因により大きく変動する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内を主たる事業の活動地としていること、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針としています。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後も国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当連結会計年度 (2021年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,687,450	13,376,696
受取手形及び売掛金	6,300,645	6,713,035
電子記録債権	2,157,109	2,283,071
有価証券	1,500,110	2,500,000
商品及び製品	2,137,566	2,054,915
仕掛品	291,521	457,544
原材料及び貯蔵品	374,001	496,201
その他	323,725	369,300
貸倒引当金	△10,548	△6,076
流動資産合計	27,761,582	28,244,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,010,810	7,327,417
機械装置及び運搬具（純額）	2,969,311	4,693,687
土地	11,525,117	11,426,641
建設仮勘定	1,142,044	298,333
その他（純額）	169,803	306,761
有形固定資産合計	22,817,086	24,052,841
無形固定資産		
その他	296,044	327,673
無形固定資産合計	296,044	327,673
投資その他の資産		
投資有価証券	1,612,053	1,950,242
繰延税金資産	524,374	690,544
その他	1,176,940	1,200,077
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	3,313,368	3,840,864
固定資産合計	26,426,500	28,221,380
資産合計	54,188,083	56,466,069

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当連結会計年度 (2021年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,303,950	5,105,842
電子記録債務	4,043,386	4,484,359
未払法人税等	304,578	651,185
賞与引当金	315,246	332,700
その他	3,159,358	3,280,684
流動負債合計	12,126,520	13,854,771
固定負債		
役員退職慰労引当金	10,608	17,939
役員株式給付引当金	103,687	129,578
退職給付に係る負債	1,282,917	1,236,984
繰延税金負債	2,812	2,108
その他	1,420,737	1,484,491
固定負債合計	2,820,764	2,871,102
負債合計	14,947,285	16,725,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金	1,016,874	1,016,874
利益剰余金	37,281,232	39,200,817
自己株式	△334,892	△1,844,092
株主資本合計	39,095,262	39,505,647
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111,312	206,530
退職給付に係る調整累計額	34,222	28,017
その他の包括利益累計額合計	145,534	234,548
純資産合計	39,240,797	39,740,195
負債純資産合計	54,188,083	56,466,069

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
売上高	34,575,860	37,799,538
売上原価	24,798,969	27,058,121
売上総利益	9,776,890	10,741,416
販売費及び一般管理費	7,885,489	7,976,880
営業利益	1,891,401	2,764,536
営業外収益		
受取利息	5,457	5,735
受取配当金	8,395	8,557
作業くず売却益	78,530	157,659
電力販売収益	99,766	99,509
雑収入	68,992	71,969
営業外収益合計	261,142	343,429
営業外費用		
支払利息	160	313
電力販売費用	37,936	34,042
雑損失	3,541	5,724
営業外費用合計	41,638	40,080
経常利益	2,110,905	3,067,885
特別利益		
固定資産売却益	3,155	40,270
その他	—	2,542
特別利益合計	3,155	42,813
特別損失		
固定資産除却損	50,587	24,911
減損損失	48,581	25,230
その他	—	3,096
特別損失合計	99,169	53,238
税金等調整前当期純利益	2,014,891	3,057,459
法人税、住民税及び事業税	647,308	899,825
法人税等調整額	5,315	△207,660
法人税等合計	652,623	692,164
当期純利益	1,362,268	2,365,294
親会社株主に帰属する当期純利益	1,362,268	2,365,294

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
当期純利益	1,362,268	2,365,294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△73,429	95,218
退職給付に係る調整額	75,239	△6,204
その他の包括利益合計	1,810	89,013
包括利益	1,364,078	2,454,308
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,364,078	2,454,308

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2019年8月1日 至 2020年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,132,048	1,013,770	36,376,894	△331,745	38,190,967
当期変動額					
剰余金の配当			△457,930		△457,930
親会社株主に帰属する当期純利益			1,362,268		1,362,268
自己株式の取得				△77,482	△77,482
自己株式の処分		3,104		74,336	77,440
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	3,104	904,337	△3,146	904,294
当期末残高	1,132,048	1,016,874	37,281,232	△334,892	39,095,262

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	184,741	△41,016	143,724	38,334,692
当期変動額				
剰余金の配当				△457,930
親会社株主に帰属する当期純利益				1,362,268
自己株式の取得				△77,482
自己株式の処分				77,440
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△73,429	75,239	1,810	1,810
当期変動額合計	△73,429	75,239	1,810	906,104
当期末残高	111,312	34,222	145,534	39,240,797

当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,132,048	1,016,874	37,281,232	△334,892	39,095,262
当期変動額					
剰余金の配当			△445,710		△445,710
親会社株主に帰属する当期純利益			2,365,294		2,365,294
自己株式の取得				△1,509,200	△1,509,200
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,919,584	△1,509,200	410,384
当期末残高	1,132,048	1,016,874	39,200,817	△1,844,092	39,505,647

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	111,312	34,222	145,534	39,240,797
当期変動額				
剰余金の配当				△445,710
親会社株主に帰属する当期純利益				2,365,294
自己株式の取得				△1,509,200
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	95,218	△6,204	89,013	89,013
当期変動額合計	95,218	△6,204	89,013	499,398
当期末残高	206,530	28,017	234,548	39,740,195

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,014,891	3,057,459
減価償却費	1,439,714	1,720,963
減損損失	48,581	25,230
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△255	△4,472
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,038	17,453
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△39,184	△54,874
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,642	7,330
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	39,902	25,891
受取利息及び受取配当金	△13,853	△14,292
支払利息	160	313
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,155	△37,174
固定資産除却損	50,587	24,911
売上債権の増減額 (△は増加)	△436,086	△538,352
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△29,629	△205,571
仕入債務の増減額 (△は減少)	178,836	1,242,864
その他	211,087	312,817
小計	3,476,276	5,580,498
利息及び配当金の受取額	14,390	15,143
利息の支払額	△160	△313
法人税等の支払額	△1,019,327	△565,653
法人税等の還付額	17,683	7,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,488,862	5,037,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,000,000	△2,000,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000	2,000,000
有価証券の取得による支出	△1,000,000	—
有価証券の償還による収入	1,000,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△2,645,707	△3,141,640
有形固定資産の売却による収入	4,278	152,244
投資有価証券の取得による支出	△506,496	△304,642
投資有価証券の償還による収入	200,000	100,000
無形固定資産の取得による支出	△29,207	△177,894
その他	△23,840	△20,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,000,973	△2,892,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△457,485	△445,067
自己株式の取得による支出	△42	△1,509,200
その他	△1,366	△1,366
財務活動によるキャッシュ・フロー	△458,895	△1,955,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,971,005	189,235
現金及び現金同等物の期首残高	16,658,466	14,687,460
現金及び現金同等物の期末残高	14,687,460	14,876,696

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2020年9月23日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施しました。

① 取得した株式の種類	当社普通株式
② 取得した株式の総数	1,100,000株
③ 取得価額の総額	1,509,200千円
④ 取得日	2020年9月24日
⑤ 取得の方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け

この結果、当連結会計年度において、自己株式が1,509,200千円増加し、当連結会計年度末において自己株式が1,844,092千円となっています。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされています。

(2) 適用予定日

2022年7月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(時価の算定に関する会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされています。

(2) 適用予定日

2022年7月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定です。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産の売却による収入」及び「無形固定資産の取得による支出」並びに「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△48,769千円は、「有形固定資産の売却による収入」4,278千円、「無形固定資産の取得による支出」△29,207千円及び「その他」△23,840千円として組替えており、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△1,409千円は、「自己株式の取得による支出」△42千円及び「その他」△1,366千円として組替えています。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症の拡大は、経済や企業活動に広範な影響を与える事象であり、現時点で当社グループに及ぼす影響及び当該感染症の収束時期を予測することは困難であります。当連結会計年度においては、翌連結会計年度は感染拡大と小康状態を繰り返し、収束には時間がかかるとする一定の仮定に基づいて、繰延税金資産の回収可能性の判断や固定資産の減損等の会計上の見積りを行っておりますが、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、この仮定は不確実性が高く、当該感染症の感染拡大が長期化することで、国内・世界経済が低迷した場合には、当社グループ製品の需要減少等をもたらす、翌年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループ(当社及び連結子会社)の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、本社に事業を統括する本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは製品の種類及び販売市場の類似性を考慮した製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鋼製物置」及び「オフィス家具」の2つを報告セグメントとしています。

「鋼製物置」は、物置、ガレージ・倉庫及び自転車置場等の製造・販売並びにレンタル収納を行っていません。

「オフィス家具」は、机、椅子及び壁面収納庫等の製造・販売を行っていません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,488,399	11,087,460	34,575,860	—	34,575,860
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	359	359	△359	—
計	23,488,399	11,087,820	34,576,220	△359	34,575,860
セグメント利益	2,752,500	137,893	2,890,393	△998,991	1,891,401
その他の項目					
減価償却費	1,165,817	197,210	1,363,028	76,685	1,439,714

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△359千円は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント利益の調整額△998,991千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費です。

(3) 減価償却費の調整額76,685千円は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費です。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っていません。

3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載をしていません。

当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,368,627	11,430,911	37,799,538	—	37,799,538
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	412	412	△412	—
計	26,368,627	11,431,323	37,799,950	△412	37,799,538
セグメント利益	3,357,273	391,830	3,749,103	△984,567	2,764,536
その他の項目					
減価償却費	1,447,581	206,197	1,653,778	67,184	1,720,963

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△412千円は、セグメント間取引消去です。
 - (2) セグメント利益の調整額△984,567千円は、セグメント間取引消去61千円、各報告セグメントに配分していない全社費用984,506千円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費です。
 - (3) 減価償却費の調整額67,184千円は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費です。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。
 3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載をしていません。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報を記載しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ユアサ商事株式会社	9,221,078	鋼製物置

当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報を記載しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ユアサ商事株式会社	10,360,765	鋼製物置

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

(単位：千円)

	鋼製物置	オフィス家具	全社・消去	合計
減損損失	6,867	41,714	—	48,581

当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位：千円)

	鋼製物置	オフィス家具	全社・消去	合計
減損損失	—	25,230	—	25,230

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2019年8月1日 至 2020年7月31日）	当連結会計年度 （自 2020年8月1日 至 2021年7月31日）
1株当たり純資産額	2,234.17 円	2,413.78 円
1株当たり当期純利益金額	77.56 円	142.26 円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は、取締役（ただし、社外取締役を除く）を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しています。株主資本において自己株式として計上されている当該信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めていません。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度128,800株、当連結会計年度128,800株であり、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度75,467株、当連結会計年度128,800株です。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自 2019年8月1日 至 2020年7月31日）	当連結会計年度 （自 2020年8月1日 至 2021年7月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,362,268	2,365,294
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,362,268	2,365,294
普通株式の期中平均株式数（株）	17,563,900	16,626,633

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年7月31日)	当事業年度 (2021年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,455,258	9,916,334
受取手形	1,747,539	2,030,600
電子記録債権	2,038,327	2,318,820
売掛金	4,292,193	4,707,373
有価証券	1,500,110	2,500,000
商品及び製品	2,093,185	1,987,983
仕掛品	268,128	358,233
原材料及び貯蔵品	361,481	485,129
その他	276,087	329,866
貸倒引当金	△9,131	—
流動資産合計	25,023,179	24,634,340
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,218,774	6,508,454
構築物	337,881	365,822
機械及び装置	2,915,140	4,630,247
車両運搬具	41,133	54,514
工具、器具及び備品	124,571	261,793
土地	11,494,032	11,395,556
建設仮勘定	1,139,320	278,415
有形固定資産合計	22,270,854	23,494,805
無形固定資産		
ソフトウェア	213,125	245,851
その他	8,096	7,858
無形固定資産合計	221,222	253,709
投資その他の資産		
投資有価証券	1,540,596	1,876,022
関係会社株式	105,000	105,000
繰延税金資産	480,310	635,613
保険積立金	899,243	910,005
その他	136,248	128,984
貸倒引当金	△11	—
投資その他の資産合計	3,161,388	3,655,624
固定資産合計	25,653,465	27,404,140
資産合計	50,676,644	52,038,480

（単位：千円）

	前事業年度 (2020年7月31日)	当事業年度 (2021年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,279,285	1,547,305
電子記録債務	4,043,386	4,484,359
買掛金	1,336,965	1,384,602
未払金	1,242,471	1,392,354
未払費用	388,050	427,493
未払法人税等	254,358	580,690
未払消費税等	330,739	125,396
預り金	222,878	287,413
賞与引当金	271,572	286,204
その他	580,630	437,946
流動負債合計	9,950,338	10,953,768
固定負債		
退職給付引当金	1,296,972	1,230,228
役員株式給付引当金	103,687	129,578
受入営業保証金	782,149	843,268
その他	399,145	396,863
固定負債合計	2,581,956	2,599,939
負債合計	12,532,294	13,553,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金		
資本準備金	763,500	763,500
その他資本剰余金	253,374	253,374
資本剰余金合計	1,016,874	1,016,874
利益剰余金		
利益準備金	283,012	283,012
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	289,895	279,064
別途積立金	29,397,500	29,397,500
繰越利益剰余金	6,255,721	8,021,961
利益剰余金合計	36,226,129	37,981,538
自己株式	△334,892	△1,844,092
株主資本合計	38,040,159	38,286,368
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	104,189	198,404
評価・換算差額等合計	104,189	198,404
純資産合計	38,144,349	38,484,772
負債純資産合計	50,676,644	52,038,480

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2019年8月1日 至 2020年7月31日）	当事業年度 （自 2020年8月1日 至 2021年7月31日）
売上高	28,138,641	30,959,188
売上原価	20,367,190	22,360,536
売上総利益	7,771,450	8,598,652
販売費及び一般管理費	6,052,705	6,092,354
営業利益	1,718,744	2,506,297
営業外収益		
受取利息	1,101	397
受取配当金	7,825	7,596
作業くず売却益	78,388	157,659
受取家賃	36,216	35,709
電力販売収益	99,766	99,509
雑収入	46,444	35,004
営業外収益合計	269,743	335,876
営業外費用		
電力販売費用	37,936	34,042
雑損失	2,020	5,142
営業外費用合計	39,957	39,185
経常利益	1,948,531	2,802,989
特別利益		
固定資産売却益	3,100	40,270
投資有価証券売却益	—	2,542
特別利益合計	3,100	42,813
特別損失		
固定資産除却損	47,484	24,751
減損損失	41,714	25,230
その他	—	3,070
特別損失合計	89,198	53,052
税引前当期純利益	1,862,433	2,792,749
法人税、住民税及び事業税	565,535	789,935
法人税等調整額	9,209	△198,304
法人税等合計	574,744	591,630
当期純利益	1,287,688	2,201,118

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2019年8月1日 至 2020年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金		特別償却準備金	その他利益剰余金	
						固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	1,132,048	763,500	250,270	283,012	52,859	301,096	29,397,500
当期変動額							
特別償却準備金の取崩					△52,859		
固定資産圧縮積立金の取崩						△11,201	
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			3,104				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	3,104	—	△52,859	△11,201	—
当期末残高	1,132,048	763,500	253,374	283,012	—	289,895	29,397,500

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	その他利益剰余金				
	繰越利益剰余金				
当期首残高	5,361,902	△331,745	37,210,444	182,627	37,393,071
当期変動額					
特別償却準備金の取崩	52,859		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩	11,201		—		—
剰余金の配当	△457,930		△457,930		△457,930
当期純利益	1,287,688		1,287,688		1,287,688
自己株式の取得		△77,482	△77,482		△77,482
自己株式の処分		74,336	77,440		77,440
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				△78,437	△78,437
当期変動額合計	893,819	△3,146	829,715	△78,437	751,278
当期末残高	6,255,721	△334,892	38,040,159	104,189	38,144,349

当事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	1,132,048	763,500	253,374	283,012	289,895	29,397,500
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩					△10,830	
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	△10,830	—
当期末残高	1,132,048	763,500	253,374	283,012	279,064	29,397,500

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	その他利益剰余金				
	繰越利益剰余金				
当期首残高	6,255,721	△334,892	38,040,159	104,189	38,144,349
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩	10,830		—		—
剰余金の配当	△445,710		△445,710		△445,710
当期純利益	2,201,118		2,201,118		2,201,118
自己株式の取得		△1,509,200	△1,509,200		△1,509,200
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				94,214	94,214
当期変動額合計	1,766,239	△1,509,200	246,208	94,214	340,423
当期末残高	8,021,961	△1,844,092	38,286,368	198,404	38,484,772

（4）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

（自己株式の取得）

当社は、2020年9月23日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施しました。

① 取得した株式の種類	当社普通株式
② 取得した株式の総数	1,100,000株
③ 取得価額の総額	1,509,200千円
④ 取得日	2020年9月24日
⑤ 取得の方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け

この結果、当事業年度において、自己株式が1,509,200千円増加し、当事業年度末において自己株式が1,844,092千円となっています。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響について）

新型コロナウイルス感染症の拡大は、経済や企業活動に広範な影響を与える事象であり、現時点で当社に及ぼす影響及び当感染症の収束時期を予測することは困難であります。当事業年度においては、翌事業年度は感染拡大と小康状態を繰り返し、収束には時間がかかるとする一定の仮定に基づいて、繰延税金資産の回収可能性の判断や固定資産の減損等の会計上の見積りを行っておりますが、財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、この仮定は不確実性が高く、当感染症の感染拡大が長期化することで、国内・世界経済が低迷した場合には、当社製品の需要減少等をもたらし、翌年度以降の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

・昇任取締役候補

2021年7月9日付け「代表取締役等の役員人事に関するお知らせ」の通り。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役経理部長 武田浩 (現 上席執行役員経理部長)

取締役犬山工場長 田中茂樹 (現 執行役員犬山工場次長)

・退任予定取締役

2021年7月9日付け「代表取締役等の役員人事に関するお知らせ」の通り。

・取締役の変動

専務取締役技術本部長兼技術部長 森田泰満 (現 専務取締役技術本部長)

常務取締役製造本部長 佐伯則和 (現 常務取締役製造本部長兼犬山工場長)

取締役柏工場長 小見山雅彦 (現 常務取締役柏工場長)

③ 就任予定日 2021年10月21日